

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名: PCB廃棄物処理事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策21 ごみの発生抑制と再資源化の推進
予算科目: 一般会計 201703900
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により適正保管・適正処理が義務づけられ、その処理は、国の監督のもと、日本環境安全事業株式会社(JESCO)が全国5か所にPCB廃棄物処理施設を設置し、保管事業者から委託を受けて処理業務を行うことが法的に決まっている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
市庁舎保管の液漏れコンデンサ1台の処分を実施した。また市庁舎保管の未登録のコンデンサ1台のPCB分析検査を実施した(結果:PCB検出なし)。

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物
(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
有害なPCB廃棄物を適正に収集・運搬及び処分する

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: ① 手段 (活動指標), ② 対象 (対象指標), ③ 意図 (成果指標), ④ 結果 (上位成果指標)

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳 (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他), 収入内訳 (国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
② 成果の向上余地
③ 廃止・休止の成果への影響
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性
② 有効性
③ 効率性
④ 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
国立市にあるPCB含有コンデンサ及び安定器等・汚染物の処分を実施した場合。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 4	ごみ減量等推進事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 3	まちをつかう		所属部	生活環境部
施策名	No. 21	施策21 ごみの発生抑制と再資源化の推進		所属課	清掃係
予算科目	会計 一般	款 01	項 4	目 01	事業コード 01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 ( )年度 ~ ( )年度	

**事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)** この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

市民が快適で住み良い循環型社会を形成していくため、各事業に取り組むことで、ごみの発生抑制・再資源化・再利用(3R)の推進を図っていく。  
 ①全国都市清掃会議参画、三多摩清掃施設参画事業 → 関係団体への参画により情報の提供・各種要望事項の提出を行う。  
 ②清掃分室維持管理事業 → 清掃分室を適切に維持管理する。  
 ③ごみ問題審議会運営事業 → 廃棄物行政に係る施策に関して、市民等の意見を反映させる。  
 ④可燃ごみ資源化事業、ごみ再生・処分事業、プラスチック類再資源化事業、家具・自転車等リサイクル事業 → 回収したごみを更に分別し、再資源化及びリサイクルを行う。  
 ⑤ごみ減量・分別PR事業、生ごみ助成事業、資源回収奨励金交付事業 → ごみ減量に関する情報の発信・助成金等の交付により、個々の意識向上や行動変革を促す。  
 ⑥ごみ収集事業 → 家庭ごみ・粗大ごみの収集業務、分室業務(美化推進含む)を民間事業者へ委託し、安定的・継続的なサービス提供を行う。  
 ⑦多摩川衛生組合共同運営事業、東京たま広域資源循環組合共同運営事業 → 多摩川衛生組合は4市(稲城、狛江、府中、国立)で構成し可燃ごみ等の衛生的な処理(焼却)を行う清掃工場の共同運営を行う。東京たま広域資源循環組合は25市1町で構成し焼却後の焼却灰や不燃ごみの最終処分場の共同運営を行う。

昭和29年に清掃法が制定され、これまで各家庭で処理していたごみを原則市町村で処理するようになった。昭和31年にリヤカーでのごみ収集が開始され、現在の塵芥車によるごみ収集を行なうこととなり、市の直営収集から昭和42年：不燃ごみ収集委託開始、昭和59年：可燃ごみ一部委託開始、昭和63年：可燃ごみ全面委託を開始した。  
 ごみの焼却は国立市清掃工場が平成11年施設閉鎖まで行い、同年、多摩川衛生組合へ加入し処理を行っている。また、最終処分場は昭和55年に処分場の設置と管理を目的とし運用を開始し、二ツ塚廃棄物広域処分場にて処理を行っている。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
 ①各団体への会議等の参加及び情報提供。②清掃分室を適切に維持管理した。③審議会を開催し施策・事業に反映させた。④回収したごみを各資源化及びリサイクル事業に活用した。⑤市民にごみの減量に関する情報提供及び助成事業を実施した。⑥各家庭等から排出されるごみの収集を実施した。⑦ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化を行った。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様に実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 市民のごみ減量に対する意識を向上させる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 廃棄物の発生抑制及び再資源化の推進。  
 環境負荷の少ない循環型社会の構築。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	1人1日当たりのごみの総排出量	t		830.6	835.8	830.7	830.7	706.1
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	人		74,265	74,381	74,303	74,546	
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	総排出量の減少量	g		6.0	5.2	-5.1	-5.1	
		わくわく塾、出前講座、施設見学会開催数、参加人数	回、人		28,543	39,857	52,1,589	52,1,589	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	埋め立て量	t		0	0	0	0	0
		総資源化量	%		272.0	297.6	291.8	291.8	

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	11	11	11	11		
	延べ業務時間	時間	2,750	2,750	2,750	2,750		0
	正規職員人件費計(C)	千円	13,750	13,750	13,750	13,750		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	13,750	13,750	13,750	13,750		0
物に係るコスト	物件費	千円	394,205	400,272	408,774	414,245		8,502
	うち委託料	千円	378,046	378,313	390,371	393,310		12,058
	維持補修費	千円	962	747	1,126	1,634		379
物に係るコスト計(G)	千円	395,167	401,019	409,900	415,879		8,881	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	582,229	560,095	541,075	548,369		-19,020
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	582,229	560,095	541,075	548,369		-19,020	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	991,146	974,864	964,725	977,998		-10,139	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	689,712	473,844	407,982	318,262		-65,862
	収入計(J)	千円	689,712	473,844	407,982	318,262		-65,862
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-301,434	-501,020	-556,743	-659,736		-55,723	
一般財源投入割合	%		30%	51%	58%	67%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？  
 一般廃棄物の処理は法により市町村の責務であることから、適正な処理、減量化、資源化については、市町村が中心となって主体的に取り組みを進めるべき事業である。

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？  
 市民へ廃棄物の排出を減らすための方法及び情報を周知することで質的向上が図れる。廃棄物の再資源化技術が進歩することにより向上が図れる。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)  
 ごみの処理には多額の費用を必要とし、適正に処理されなければ、環境への負荷も大きく、市民生活への悪影響及び混乱を招く。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？  
 一般廃棄物の処理は、市町村の責務であることから、その減量化・再資源化については、市町村が中心となって主体的に取り組みを進める必要がある。また、可燃ごみの処理・最終処分については、一部事務組合を設立し共同運営しているため、国立市単独での統廃合や連携は困難である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 ごみの減量及び再資源化について、市民への情報提供、啓発等のみを推進するだけでは成果が向上されていないため、家庭ごみ有料化等も含め検討する必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 ごみの減量化施策及び分別の見直し等で廃棄物(可燃ごみ)を減らすことにより、一部事務組合(多摩川衛生組合)に支出する負担額の削減が図れる。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 さらなる歳入を確保できないか？  
 各事業を最少人数の職員で対応するなかで、一部の事業内容を外部委託又は臨時職員への振り分けを行っているため、これ以上の業務時間の削減は困難である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)  
 【受益者の受益機会の公平性】  
 市民が排出するごみの処理等を実施しているため、受益機会は公平である。  
 【費用負担の公平性】  
 市税等が財源となり事業運営を実施しているため、費用負担は公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 焼却処分に係る経費が大きな負担となっているため、ごみの分別の徹底、新たな再資源化方法の確立など、さらにごみの排出量を減少させる施策を講じる必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 ごみの排出量の減量化及び分別の意義をこれまでよりもっと浸透させるため、新たな施策を講じる中で成果を高めることが必要と思われる。また、清掃工場も竣工から年数が経過しているため、修繕経費等を縮小するためには、一層の安定的な減量化・資源化を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改善をしない)  
 ごみの排出量の減量化を進め、廃棄物処理に係る経費削減及び処理施設への負荷軽減を図るために、廃棄物の発生抑制、資源の再使用及びリサイクルを更に推進する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 循環型社会の構築を目指すためには、市民・行政が一体となり取り組む必要があるため、現状報告及び新たな施策展開の情報を随時発信することで成果の向上を図る。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	一般廃棄物等処理事務		一実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 3	3 まちをつかう		所属部	生活環境部
施策名	No. 21	施策21 ごみの発生抑制と再資源化の推進		所属係	清掃係
予算科目	会計 一般	款 01	項 4	目 02	事業コード 011321610
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	国立市における廃棄物等の発生の抑制、循環的な利用の促進及び適正な処分の確保に関する条例
事業コード	年度 ~ 年度		期間限定複数年度		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

1) 一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可事務を行う。  
 ① 業の許可申請(年度ごとの更新及び随時の新規受付)、内容変更届等に対して審査・許可手続き等を行う。  
 ② 許可業者からの実績報告を登録する。  
 2) 市指定処理施設への廃棄物搬入に係る処理手数料の収納管理事務を行う。  
 ① 処理施設への搬入実績に基づき、納入通知書の発行・発送を行う。  
 ③ 処理手数料の収納管理を行う。  
 3) 有料ごみ処理袋及び粗大ごみ処理券の販売及び収納管理を行う。  
 ① 取扱所への販売(収納事務)の委託手続き(年度ごとの更新及び随時の新規受付)を行う。  
 ② 取扱所からの実績報告をもとに有料ごみ処理袋及び粗大ごみ処理券の料金(処理手数料)の収納管理を行う。  
 ③ 取扱所に対して販売(収納事務)委託料を支払う。  
 ④ 有料ごみ処理袋及び粗大ごみ処理券の在庫管理を行う。

1) 一般廃棄物の処理は法により市町村固有の事務とされており、処理業者による処理は市町村の処理を補完するものとされている。処理業者の自由な処理に任せていると生活環境保全上の支障を生じる可能性があることから、市町村が許可することとしている。  
 2) 市指定処理施設へ廃棄物を搬入した者から、処理経費の一部を手数料として徴収している。  
 3) 平成10年度より、事業系ごみを市が収集する場合は有料ごみ処理袋で排出することとし、また粗大ごみを市が収集する場合は粗大ごみ処理券(シール)を貼付して排出することとしたことに伴い、有料ごみ処理袋及び粗大ごみ処理券を委託販売することとしている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
 1) 許可申請・内容変更届等の受付、審査、許可手続、実績報告の登録(平成26年4月1日時点許可業者:収集運搬28社、処分2社、浄化槽清掃2社)  
 2) 納入通知書の発行、発送、収納管理(平成26年度納入通知書発送件数246件)  
 3) 取扱所への販売委託手続、収納管理、収納事務委託料の支払い在庫管理(平成26年4月1日時点取扱所:30か所、うち販売委託27か所)  
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 ア) 市民  
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ア) 適正に廃棄物が処理され、衛生の保全が保たれる。  
 イ) 収集に応じた処理手数料を徴収することで経済的公平性が保たれる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 EPRを柱としてごみの発生が抑制され、また、ごみが適正に処理され、環境負荷の少ない循環型社会が築かれています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	一般廃棄物処理許可申請業者数		34	33	32	32		
		有料ごみ処理袋及び粗大ごみ処理券の販売取扱所数	イ 事務所	30	30	30	30		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口		74,265	74,381	74,303	74,546		
		一般廃棄物処理許可申請業者数	ア 社	34	33	32	32		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	有料ごみ処理袋及び粗大ごみ処理券の販売取扱所数	イ 事務所	30	30	30	30		
		1人1日当たりのごみの総排出量	ア g						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	総資源化率(集団回収を含む)	イ %						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	658	658	576	576	-82	
	正規職員人件費計(C)	千円	3,290	3,290	2,880	2,880	-410	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	3,290	3,290	2,880	2,880	-410	
物に係るコスト	物件費	千円	3,079	3,149	3,117	3,522	-32	
	うち委託料	千円	3,079	3,149	3,117	3,522	-32	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	3,079	3,149	3,117	3,522	-32		
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,369	6,439	5,997	6,402	-442		
収入内訳	国庫支出金	千円					0	
	都支支出金	千円					0	
	分担金及び負担金	千円					0	
	使用料及び手数料	千円	90	250	70	250	-180	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
収入計(J)	千円	90	250	70	250	-180		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,279	-6,189	-5,927	-6,152	0		
一般財源投入割合	%	99%	96%	99%	96%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑤ 事業費の削減余地・職人の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がない	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

一般廃棄物の処理は法により市町村固有の事務とされており、現状では市の関与が不可欠であること。  
 有料ごみ処理袋及び粗大ごみ処理券の販売取扱所については、地域の分布バランスや販売事務の適切な履行の確保を前提に、増加することを検討していく必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・職人の確保  
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 さらなる職人を確保できないか？

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)  
 現状、できる限り業務時間の削減や臨時職員への事務の振り分けに努めているが、今後より効率的に事務を進めることで若干の業務時間の削減が可能である。また有料ごみ処理袋及び粗大ごみ処理券の取扱所への配送等を外部委託化することで業務時間の削減の余地がある。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？  
 1) 処理業者の適正な廃棄物処理を確保し生活環境を保全するために市町村による許可制としているので、公正である。  
 2) 市指定処理施設への搬入者から廃棄物の処理に係る経費の一部を手数料として徴収しているため、公平である。価格水準については適宜見直ししていく必要がある。  
 3) 事業系ごみ及び粗大ごみの排出者から廃棄物の処理に係る経費の一部を手数料として徴収しているため、公平である。価格水準については適宜見直ししていく必要がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 より効率的に事務を進めることで、業務時間の削減の余地があると考えられる。また処理手数料の価格水準については近隣自治体の水準や受容性等を考慮しながら適宜見直ししていく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 一般廃棄物の処理は法により市町村固有の事務とされており、衛生の保全のため市の関与は不可欠であるが、より有効的、効率的、公平に業務を行うため現状の業務をより精査していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上	○		
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 業務時間の削減のためには部署全体の業務の見直しが必要である。  
 有料ごみ処理袋及び粗大ごみ処理券の販売取扱所については、地域の分布バランスや販売事務の適切な履行の確保が前提となる。  
 有料ごみ処理袋及び粗大ごみ処理券の取扱所への配送の委託化については、取扱所の受容性、適切な配達の実行の確保、委託経費等をもとに検討する必要がある。  
 処理手数料の価格水準の見直しは、受益者の負担増となるため、近隣自治体の水準や受容性等を十分に精査することが必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？  
 現状では一般廃棄物は市民生活上必ず排出されるものであり、一般廃棄物を適切に処理し衛生を保全するため、今後も確実に事業を履行していくことが目標となる。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 8	環境センター管理運営事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 3	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
施策名	No. 21	施策21 ごみの発生抑制と再資源化の推進	所属係	環境センター	課長名	村山 幸浩
予算科目	会計 一般	款 01	項 4	目 01	事業コード 1 3 3 1 21 0 0	法令根拠 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 年度 ~ 年度			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 ・一般家庭から収集した不燃ごみやプラスチック類の選別処理とペットボトル等資源ごみの分別等の中間処理施設の維持管理事業  
 平成元年 粗大ごみ処理施設として稼働  
 ①月・火曜日の不燃ごみ等の搬入  
 ②分別作業(容器包装プラ・製品プラ・不燃ごみ)  
 ③破碎作業  
 ④多摩川衛生組合への焼却ごみの搬出  
 ⑤ビン・カン・ペットボトルの再資源化用分別処理  
 ⑥業者引取り(カン、ビン、アルミ、スチール等)  
 ・築27年を経過し、老朽化による各種機器の維持管理

1 現状把握の部(PLAN) (DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
 ・稼働日数 257日  
 ・不燃ごみ及び資源物等の処理 6,434t  
 ・不燃系資源物資源化量 2,191t ・可燃系資源物資源化量4,832t  
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
 昨年度と同様に実施する。  
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 ・搬入されたごみ  
 ・環境センター施設  
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ・適正に処理される。  
 ・不具合なく使用できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 EPRを柱としてごみの発生が抑制され、また、ごみが適正に処理され、環境負荷の少ない循環型社会が築かれる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	作業員数		4,420	4,420	4,420	4,420		
		稼働日数		256	258	257	257		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ごみ搬入量		6287	6570	6434	6434		
		環境センター施設面積		5157	5157	5157	5157		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	プラスチック製容器包装資源化量		676	658	657	657		
		事故件数		0	0	0	0		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	一日一人当たりのごみ総排出量		830.6	835.7	830.7	830.7	706.1	
		総資源化率		32.8	35.6	35.1	35.1		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	756	756	756	756	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	1,530	1,538	1,538	1,545	1	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,295	2,306	2,307	2,318	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	6,075	6,086	6,087	6,098	0	
物に係るコスト	物件費	千円	79,695	80,039	88,852	86,815	8,813	
	うち委託料	千円	68,757	69,595	71,790	87,385	2,195	
	維持補修費	千円	3,832	41,640	5,813	20,509	-35,827	
物に係るコスト計(G)	千円	83,527	121,679	94,665	107,324	0	-27,014	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	89,602	127,765	100,752	113,422	0	-27,013	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円		20,000	20,000			-20,000
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	20,000	20,000	0	0	0	-20,000	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-69,602	-107,765	-100,752	-113,422	0	7,013	
一般財源投入割合	%	78%	84%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 廃棄物処理法、容器包装リサイクル法等に基づくごみの処理は、行政の責務であるため。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市民の排出に対し、市報・HP等で周知強化することで質的向上が図れる。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 市民生活に多大な影響があり、市内全域の衛生面が低下する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 ごみの処理は行政の責務であるため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 資源化が図れる品目等の研究
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 業務については委託を実施している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 施設等の経年劣化による改修増が見込まれる。 家庭ごみ等の減量化周知強化。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	
・家庭ごみ等の減量化へのPRの徹底及び効果的な収集改善	

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 清掃分室管理運営事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策21 ごみの発生抑制と再資源化の推進
予算科目: 一般 0402020132500
事業期間: 単年度のみ
事務事業の概要: この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
(2) 各指標等の推移
(3) 事務事業コストの推移
支出内訳
収入内訳

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
必要不可欠な事業(施設)である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?